

ODAの今

グローバル人材の育成



P02 Message from JAXA宇宙飛行士 野口聡一／プロサッカー選手 宮間あや

P04 グローバル人材とは？

P06 JICA × グローバル人材

P08 STEP1～4 育成から活躍まで

profile

1965年神奈川県出身。東京大学大学院修士課程修了。石川島播磨重工業株式会社(当時)に入社。96年、宇宙飛行士候補者に選定される。2005年7月、スペースシャトル「ディスカバリー号」のミッションに参加。09年には、日本人として初めてソユーズ宇宙船に搭乗。通算宇宙滞在期間177日3時間半は日本人最長。



出典: JAXA/GCTO

JAXA 宇宙飛行士

野口

NOGUCHI Soichi

プロサッカー選手

宮間

MIYAMA Aya



profile

1985年千葉県出身。高校卒業後、岡山湯郷Belleに入団。2003年から日本女子代表(なでしこジャパン)としても活躍。09年にアメリカ女子プロリーグに移籍。現在は岡山湯郷Belle所属。ロンドンオリンピックではなでしこジャパンの主将を務める。2011年、2012年連続でアジア年間最優秀選手に選ばれる。ポジションはミッドフィルダー。



2011年FIFAワールドカップで優勝を果たしたなでしこジャパン。「他国の選手と積極的にコミュニケーションを取るのがなでしこ流です」写真: AP/アフロ



2012年にサウジアラビアで開催された「第25回世界宇宙飛行士会議」に出席した野口さん(左)。アジアの宇宙開発をリードしていく存在だ

世界に出て宇宙が見えた

目 本という枠にとらわれず、もっと広いフィールドで自分の力を試したい。宇宙飛行士を志したのは高校生の時。その夢をかなえるために、世界という大きな舞台上で通用する人間になりたいとずっと思っていました。

アフリカからヨーロッパ、中央アジアを抜けて、中国、そして日本。初めて宇宙に出た時、そこから見た地球は“一つの共同体”でした。どの宇宙飛行士も、最初の数日は自分の“国”や“大陸”に目がいくと言います。しかし日がたつにつれて、目の前の青い球体を大きな塊としてとらえるようになり、最後には「地球は一つなのだ」という認識に達するのです。そこにはや国境はありません。

宇宙飛行士は世界各地からの代表者でチームを構成します。国も文化も、考え方もさまざまです。同じ目的意識を持ちつつも、その達成に向けたアプローチは微妙に違うので

す。その中で、日本人に共通しているのが“和の精神”。相手の意見を聞く力、チームをまとめる調整能力などは、周りからも特に期待されている強みです。

2012年秋、世界中の宇宙飛行士から構成される宇宙探検家協会にアジア支局が設立され、私が支局長を務めることになりました。アメリカ、ロシア主導で進んできた宇宙開発ですが、これからはアジアも力を発揮していく時代。大きな一歩です。

私たち日本人宇宙飛行士はアジアの代表として、より多くの貢献が求められます。日本の若者たちにはその応援団になってほしい。世界には可能性が広がっています。日本、世界というバリアをつくらずに行動できる人が増えることを願っています。

聡一

あや



NASA/NOAA/GSFC/Suomi NPP/VIIRS/Norman Kuring

サッカーで世界とつながる

サ ッカーを始めたのは6歳のころ、父がサッカーチームをつくったのがきっかけでした。“世界”を意識するようになったのは、小学5年でアメリカに遠征してから。大きなグラウンドでものすごい数の女の子がプレーをしていて、日本では考えられない光景に衝撃を受けました。いつか世界と対等に戦える選手になりたい。この時試合に勝てなかった悔しさもあり、そんな思いを抱くようになりました。

北京オリンピックに日本代表として出場後、アメリカのチームから正式にオファーを受けました。その前から話はあったのですが、なかなか一歩を踏み出せなくて…。日本でもきちんとプレーできていないのに海外に行く意味はないと考えていましたが、思い切って挑戦して

本当によかった。日本では決して得ることができない経験、仲間との出会いが、今の日本でのプレーにも確実に生きています。

一番やりがいを感じるの、勝っても負けても、仲間と心がひとつになった時です。国や性別、人種などすべての壁を取っ払って、人がつながり合えるのがサッカーの魅力なのです。ボールひとつでここまで強いはずが生まれる。世界を舞台に戦うようになってそう強く思います。

全力を尽くして勝利を得た瞬間の感動は、とても言葉では表現できません。自分が“こうなりたい”という思いがあれば、自然と道は開けてくるもの。内向きと言われる日本の若い人たちにも、まずは思い切ってやってみてほしい。私が今すべき仕事は、これまでと変わらず努力を続けること。日本の女子サッカーの流れをもっと上向きにできるよう、前に進んでいきます。

グローバル人材とは？

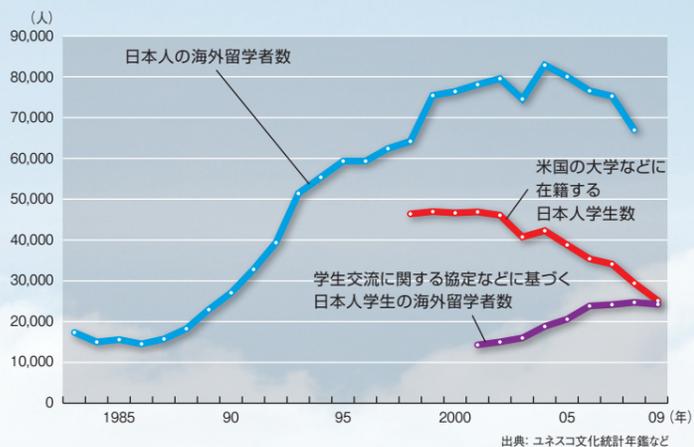
今、日本国内で注目が高まっているグローバル人材。ヒト、モノ、カネが国境を越えて移動する昨今、日本の、そして、世界の“今”と“未来”に必要とされる人材像とは一。

(参考) グローバル人材育成推進会議 中間まとめ

強まる!? 若者の“内向き”志向

日本人は英語が話せない!?

●日本人の海外留学人数



●TOEFLの成績の国別ランキング(2010年)

順位	国名	TOEFLスコア
1位	オランダ	100
2位	デンマーク	99
3位	シンガポール、オーストリア	98
...
80位	韓国	81
...
105位	中国	77
...
135位	カメルーン、トーゴ、クウェート、 日本	70

出典: ETS-Test and Score Data Summary for TOEFL Internet-based and Paper-based Tests JANUARY 2010-DECEMBER 2010 TEST DATA

日本は海外から“遠い”!?

グローバル人材の育成が急務!



日本と世界の未来のカギを握るヒト

— COLUMN —

グローバル人材はこうやって育つ!

滝川市長
前田康吉氏



国際協力で日本の地域を元気に

滝川市は北海道中央部に位置する小さな自治体ですが、道内屈指の稲作地帯。ナタネ、タマネギ、リンゴ、トマトなどの栽培も盛んです。その農業の知見を生かし、地域ぐるみで国際協力に取り組んで約20年がたちます。1995年のスリランカからの研修員受け入れに始まり、2000年にはJICA草の根技術協力事業を通じてマラウイへの農業支援を開始。現在は、カンボジアで情操教育、モザンビークで農村振興などの支援を行っています。

地域の活性化にもつながればと始めた取り組みですが、今となっては、市民レベルで“国際協

力”という言葉が自然と使われるまでになりました。地域の中で人と人が密接につながっている滝川市だからこそ、開発途上国の研修員と温かい心の交流ができ、強い絆が生まれているのだと思います。

また、研修員との触れ合いをきっかけに世界の現状を知り、スタディーツアーに参加する学生が増えるなど、滝川市民にも変化が生まれています。今後も市の強みを生かした国際協力を続け、グローバル化に対応していける人材を育てたい。“世界に誇れる国際田園都市”を目指していきたいと考えています。



滝川市のジンギスカン工場、地場産業振興について学ぶアフリカの研修員

面積115.82km²。人口約4万3,000人。社団法人滝川国際交流協会(1990年設立、97年社団化)と市の国際課が中心となり、95年からJICAの国内研修の受け入れを開始。その後、主に農業分野でマラウイをはじめ開発途上国の研修員を受け入れている。マラウイの研修員OBを訪ねるスタディーツアーなども実施。

北海道滝川市

株式会社サガミチェーン
執行役員 管理部グループマネージャー
鷲津年春氏



青年海外協力隊を通じてグローバル人材を育成

サガミチェーンは東海地区を中心に和食めん類のファミリーレストランを展開し、2004年からは中国・上海にも進出しています。目指すは「No.1 Noodle Restaurant Company」。今後は成長著しいアジア諸国にも積極的に出ていきたいと考えており、現在、タイとインドネシアへの出店を検討しています。

そこで必要になるのが“グローバル人材”です。アジアの事情に精通し、広い視野で物事に対応できる人材育成の方法を模索していたところ、JICAの民間連携ボランティア制度を知りました。JICAボランティアとして開発途上国に社員を派遣することは、我が社のグローバル人材の育成に役立つ

だけでなく、企業ができる社会貢献でもあります。この制度を活用し、2人の社員をベトナムとタイに派遣する予定です。

彼らは自ら手を挙げたやる気ある社員です。現地で“お客さん”として過ごすのではなく、その国の生活に溶け込み、仲間と共に汗を流し、試行錯誤してほしい。そして現地での活動を通して、その国が“第二のふるさと”になるぐらい、現地の文化や言語に精通し、ネットワークを築いてほしいと考えています。そのかけがえのない経験を生かし、帰国後はアジアへの事業展開に向けて、社のリーダーとして頼もしく活躍してくれることを期待しています。

サガミチェーン
1970年設立。東海地区を中心に、関東、関西、北陸で和食めん類のファミリーレストランチェーンを展開。海外では上海に5店舗を構えている。JICAの民間連携ボランティア制度を活用し、社員2人を青年海外協力隊員として派遣予定。



サガミチェーンの上海の店舗

JICA × グローバル人材

日本と世界の“今”と“未来”を担うグローバル人材。
開発途上国の発展に向けて活動しているJICAは、
グローバル人材の育成、活躍のためにさまざまなプログラムを提供している。

STEP 01 育てる

未来を担う若い世代に必要なのは世界を“知る”こと。
JICAは小中高生や教職員を対象に、途上国の現実、日本の国際協力を知り、行動する場をつくっている。

開発教育

JICA職員やJICAボランティア経験者による出前講座、途上国やODAについて学ぶ研修などを国内外で実施。学校での学びが、子どもたちの視野の拡大につながっている。

国際協力中学生・高校生エッセイコンテスト

自身の経験や授業での学びを通じて、途上国や国際協力について考えたことをつづったエッセイを募集。世界に対する“思い”を文章にすることで、自分を見つめ直すきっかけにもなっている。

「世界の笑顔のために」プログラム

使わなくなった教材や福祉関連用品、スポーツ用品、楽器などを募集。JICAボランティアを通じて現地に届ける。身近なところから途上国とつながり、国際協力に踏み出す一歩となる。

小さなハートプロジェクト

青年海外協力隊員の活動を支援する寄付プログラム。寄付者には、支援先の協力隊員の活動写真などを掲載した報告書を送付。途上国や国際協力に興味を持つきっかけとなる。



STEP 02 育つ

自分の持っている技術や経験を世界で困っている人たちのために生かしたい。
JICAは国際協力に関心のある人が途上国というフィールドで学び、活躍する場を提供している。



JICAボランティア

青年海外協力隊は20～39歳、シニア海外ボランティアは40～69歳。派遣期間は原則2年。1年未満の短期ボランティア、勤務先に身分を残したまま参加する「現職参加制度」、派遣内容を各企業の要望に合わせた「民間連携ボランティア制度」もある。現地の人々と試行錯誤しながら活動することで、コミュニケーション能力や柔軟性などを身に付けることができる。

NGO人材育成研修

NGOの組織強化のため、若手スタッフを対象に研修を実施。研修の一環として事業計画を作成し、JICAが事業化に向けてサポートする。途上国開発のノウハウを得ることで、現場でのより実践的な支援につながっている。

地方メディア派遣

国内の新聞社やテレビ局を途上国に派遣し、国際協力の現場取材してもらったプログラム。地方メディアにも海外や途上国に目を向けてもらうと同時に、各地域の媒体で発信してもらうことで、国内の国際協力への理解増進を促している。

STEP 03 活躍

日本国内にいなから、グローバルな視点で世界とかわる。
JICAは日本全国の自治体や教育機関、NGOなどが持つ強みや技術を生かし、日本を舞台に共同事業を展開している。

in 日本

草の根技術協力事業

NGO、地方自治体、大学機関などが途上国で実施する事業をJICAがサポート。それぞれの専門性や技術、強みを国際協力に生かすことで、各団体の組織力アップ、国際化にもつながっている。

研修員受入事業

途上国の政府機関職員などを日本に招き、日本の技術力、地域の強みを生かした研修を実施。“伝える”側に立つことで、日本で研修を受け入れた組織・人材の能力強化にもつながっている。



STEP 04 活躍

JICAのプログラムを活用して育ったグローバル人材が、国際協力の“パートナー”に。
その舞台は世界各国へと広がり、JICAとの連携の下、途上国の発展に向けて奔走している。

in 海外



国際協力
出前講座

秋田市立 秋田商業高等学校

途上国の現実を知り 自分の足元を見つめ直す

野球やサッカーなど、スポーツの名門校として知られる秋田市立秋田商業高等学校は、日本屈指の開発教育の実践校。何事にも粘り強く取り組む精神が、さまざまな取り組みに生かされている。

きっかけは8年前、JICAの「世界の笑顔のために」プログラムへの参加。アフリカの子どもたちが自分たちのユニフォームやサッカーボールをうれしそうに使っている姿が、生徒たちの心を動かした。「世界の現状を知り、自分の足元を見つめ直してほしい」。そんな教員たちの思いもあり、総合的な学習の時間に国際協力の授業を導入。JICA職員や青年海外協力隊経験者による出前講座で、開発途上国の現状について学んだ。2009年には日本の高校として初めて、アフリカへのスタディーツアーが実現した。

次のステップは地域への発信だ。毎年秋の文化祭では、フェアトレード商品の販売、授業で学んだ途上国の課題についてのプレゼンテーションを実施。現在は、秋田出身の協力隊OBの菊地格夫さんが代表を務めるNGOと連携し、ネパールへのスタディーツアー、東北の復興支援などにも活動の幅を広げている。



地元の小学校を訪問し、秋田商業の生徒自らが出前講座を行うことも

「アフリカで目にした光景は、高校生では手の出せない問題ばかり。自分たちには何ができるのか、みんなで必死に考えていました」と卒業生の佐藤香蓮さん。現在は、海外のワーキングホリデーに参加したいという夢を抱きつつ、地元秋田で社会貢献活動にも積極的に参加。高校時代に知った途上国の現実が、自分で考え、行動する力を生み出している。



途上国視察から東北の復興支援まで、活動内容は多岐にわたる



募金活動で世界とのつながりを実感

日本の高校生でも、世界のためにできることがあるはず。石川県立金沢二水高等学校の生徒会から、そんな声が上がったのは今から約20年前のこと。そこで見つけたのが「小さなハートプロジェクト」。青年海外協力隊の活動をサポートするため、文化祭の売り上げの一部を寄付することになった。そして1994年以降は、年度末にJICAから届いた協力隊員の活動写真などが廊下に掲示されるのが通例に。その取り組みは後輩に受け継がれ、一度も途絶えることなく続いている。

そして生徒たちの意識、行動にも変化が出てき

た。校内では、部活の有志で社会福祉施設を訪問するなどのボランティア活動が活発に。協力隊に参加する卒業生も出てきた。「先輩たちが悩みながら築き上げてきた活動と向き合うことで成長してほしい」と99年度に生徒会長を務めた水島俊彦さんはエールを送る。

「卒業後も社会貢献の精神を忘れず、グローバル社会を生き抜く国際人としてたくましく育ててもらいたい」と近藤繁彦校長。高校時代の募金活動への参加が、生徒一人一人の意識改革へとつながっている。



「小さなハートプロジェクト」への長年の参加が評価され、2012年度のJICA理事長表彰を受賞

二水高校の文化祭「二水祭」を通じて、国際協力への種がまかされている

国際協力
中学生・高校生
エッセイコンテスト

世界銀行
南アジア総局・
戦略業務担当局長
西尾 昭彦

エッセイコンテストから広がった将来の道

世界銀行の西尾昭彦さんが、世界を舞台に活躍したいと思った原点。それは、高校生の時に応募したJICAの「国際協力中学生・高校生エッセイコンテスト」だった。高校の世界史の先生に勧められ、ブラジルのアマゾンについて書いたエッセイが見事入賞。その懸賞として、ブラジルで日本の国際協力の現場を訪れる機会を得た。地道に農業を営む人々や彼らをサポートするJICA職員との出会いは衝撃的だった。「日本人が異国の人々と向き合い、がむしゃらに行動している姿に感銘を受けました。この経験が私に将来へのヒントを与えてくれたのです」。

社会の目にとられず、自由な視点で自分の生き方を追求したい。西尾さんは日本の大学を卒業後、フランスとイギリスに留学。その後、海外経済協力基金の円借款部門で経験を積み、1988年に世界銀行に転職。現在はインドやパキスタンなど南アジアの開発プロジェクトに対する融資、ニーズ調査、政策対話などを担当している。「途上国開発に貢献でき、さまざまな国、人々、文化に触れることができる。まさに私がやりたかった仕事です」。エッセイコンテストへの応募が世界と向き合い、将来への道筋を切り開くきっかけとなった。



1977年のエッセイコンテストの懸賞旅行でブラジルを訪れた西尾さん(右)



世界銀行では国際協力の現場の最前線で活躍



JICA地球ひろば
地域連携課 兼
市民参加協力促進課

滝下 智佳

職員's
VOICE

世界の問題は自分とつながっている。子どもたちにそう考えてもらうには、開発途上国の現状を伝え、世界と日本のかかわりについて理解を深めることが大切です。そこで大きな役割を担うのが学校の先生方。JICAは小中高での開発教育を後押しするため、JICAボランティアの経験者が途上国での実体験を伝える出前講座、教員が途上国を視察する教師海外研修、エッセイコンテストなどさまざまなプログラムを提供しています。これらを通じて子どもたちに多様な文化を理解し、持続可能な社会のために行動できる大人へと成長してもらいたいと考えています。

青年海外協力隊
(平成21年度/ネパール/
村落開発普及員)

中嶋悦子
コマツ物流株式会社

現職参加で価値観を広げる

大学時代にJICAの国内機関でインターンを経験し、青年海外協力隊に興味を持ったという中嶋悦子さん。まずは専門性を身に付けたいと民間企業に就職。日々の仕事は充実していたものの協力隊に参加したいという思いは消えず、5年目で退職して挑戦することに。その決心を上司に相談すると、社にあった「ボランティア奨励制度」を勧められ、現職参加の道を選ぶことになった。

派遣国のネパールで与えられたミッションは、ジェンダーの格差が大きい地方部での女性の地位向上。「この根深い問題にどう取り組めばいいのか、最初の数カ月は悩みました」。そこでたどり着いたのが、村の人々への出前講座だった。「技術を身に付けることも大事ですが、まずは女性自身の意識が変わらなければ、継続的な成果につながらないと思ったからです」。JICA専門家や他の協力隊員とも連携しながら、対象の村から他の地方へ、面的拡大にも努めた。「目の前の課題を客観的に分析し、現実的な改善策を考える場面では、日本での社会人経験が役立ちました」。

帰国後は職場に復帰。協力隊での学びを他の社員にも還元すべく、日常業務に加え、契約社員などに対する教育のためのワークショップを始めた。また、週末には有志を募って東北の被災地へのボランティアツアーを企画。協力隊の経験を経て、日本企業の支えとなる人材に成長している。



手作りの教材を使って女性たちの意識改革に奔走



協力隊員時代にも実施したQCサークルを社員教育に導入

地方メディア派遣

中村康人
KSB瀬戸内海放送

途上国での学びを生かしたテレビ番組を発信



ブータンで活動した協力隊員時代

大学卒業後、九州の放送局に就職した中村康人さん。「自分の視野を広げたい」と青年海外協力隊に参加し、「世界一幸せな国」ブータンへ。ブータン放送協会で番組制作の支援を担当した。

2年間の活動を通じて感じたのは「日本の国際協力を多くの人に知ってほしい」ということ。帰国後は再びマスコミの世界へ。KSB瀬戸内海放送に就職して6年がたった時、JICAの地方メディア派遣に参加する機会に恵まれ、中南米でJICAボランティアの活動を取材。ニュース番組の特集として「世界のためにできること」を企画し、岡山県や香川県出身の青年海外協力隊やシニア海外ボランティアの紹介を続けている。

こうした取材活動を経て、自身にも変化が生まれた。「世界の文化や生活の違いに触れることで“多様性”を尊重することを学びました。物事をいろいろな角度からとらえ、視聴者の心に訴えるような番組づくりを目指しています」。

今後はアフリカのJICAボランティアや、協力隊経験者が活躍しているNGOなども紹介予定。岡山、香川出身者の活動を伝えることで、地域の人々が外に目を向けるきっかけづくりができれば。JICAの派遣が、「伝える」ことの意義の見直しにつながった。



ホンジュラスでは小学校で活動する協力隊員を取材

青年海外協力隊
(平成16年度/セネガル/
村落開発普及員)

三船正喜
総合商社

“違い”を理解することで広がる可能性

中学の授業で習った楽曲“We are the world”。三船正喜さんが国際協力に関心を持ったきっかけ。アフリカの貧困問題の解決に貢献したい。いつかそんな夢を抱くようになり、大学卒業後はアンゴラで孤児院の子どもを支援するNGOの活動に参加。そして、帰国時に空港で見つけたのが、青年海外協力隊のパンフレットだった。

村落開発普及員としてセネガルに行き、マラリアの撲滅のために蚊帳の普及に取り組む日々。一軒一軒ニーズを聞いて回ったり、村の人々を集めて、正しい蚊帳の使い方や効果などを伝えるワークショップを開いたり、担当地域を縦横無尽に奔走。「自

分の思いだけ伝えても相手は動いてくれない。生活を共にし、現地の状況を理解した上でアドバイスすると耳を傾けてもらえました。蚊帳のおかげでぐっすり眠れるようになった、マラリアが減ったと言われるとうれしかったですね」。

そして実感したのが、雇用を生み出す産業の重要性。帰国後は、アフリカの未知なる可能性を秘めた

セネガルでの協力隊員時代



「資源ビジネス」で支援ができればと総合商社に就職。「日本の常識が通じないこともあります。協力隊員時代に培った“違いを理解する”精神で仕事に取り組んでいます」。協力隊の経験を生かして今、世界を飛び回っている。



協力隊参加後に就職した会社の同僚と三船さん(左奥)

NGO人材育成研修

NPO法人
地球市民の会

スタッフの能力強化で草の根に届く支援を

佐賀県を拠点に国際協力に取り組むNPO法人地球市民の会。タイ、ミャンマー、スリランカを中心に、教育、村落開発、農業、環境保全などの支援を草の根レベルで推進している。

しかし、日本では都市部にNGOが集中しており、地方ではセミナーや情報交換の機会も限られる。そこで2011年、スタッフの藤瀬伸恵さんはJICAが実施するNGO人材育成研修に参加。開発途上国での活動に不可欠なプロジェクトマネジメントの手法を一から学んだ。「プロジェクトは計画を立てて実行するだけでなく、適切に事後評価を行い、次につなげていくことが大切だと実感しました」。全国の

ミャンマーのプロジェクトでは、JICAの研修で学んだ住民へのヒアリングを導入



NGOのスタッフと現場での経験を共有することができ、自分たちの活動の改善点を考えるヒントも得られたという。

2012年からは研修での学びを生かし、ミャンマーでJICA草の根技術協力事業を展開中。JAさが、地元企業などと連携し、循環型農業の普及に取り組んでいる。本当に途上国のためになる支援とは何か。JICAの研修への参加が、国際協力の現場で生かされている。



青年海外協力隊事務局
募集課

永野りさ

青年海外協力隊は48年の歴史を持ち、これまでに3万7千人以上が参加しています。日本とはまったく違う環境で、相手の国の文化を理解し、周りの人々を巻き込みながら課題解決に向けて行動していく。これはビジネスの世界でも生きる力です。そこで2012年、民間企業が社員を協力隊員として途上国に派遣し、グローバル人材の育成の場として活用できる「民間連携ボランティア制度」を新設しました。協力隊の活動を通じて、その国の文化やビジネスの習慣を学び、コミュニケーション能力や交渉力などを培うことができます。さらに現地でのネットワーク構築にもつながります。こうした経験を持つ人材が、グローバル化する日本のビジネス環境でも活躍することを期待しています。

職員's VOICE

研修員受入事業

株式会社中央電機計器製作所

ニッポンの技術で日本も途上国も元気に

日本の“ものづくりの拠点”の一つとして知られる大阪。株式会社中央電機計器製作所（大阪市都島区）は創業83年、電機・電子計測のソフトウェアの開発から機器の製造まで行う老舗メーカーだ。

そしてこの10年は、ベトナム、タイ、インド、ポーランドなどからのJICA研修員の受け入れにも積極的に取り組む。看板商品である「寸法測定装置」の開発現場などの視察を通じて、社の強みである技術力はもちろん、中小企業としての経営戦略を学んでもらうことが目的だ。

JICA研修員の受け入れを通じて大きく変わったのは、社員の意識だ。自分たちの技術が日本だけではなく世界にも役に立つ。その実感が自信へとつながり、海外企業との共同事業に積極的に取り組むようになった。「研修員の出身国を私たちが訪れ、その国へのビジネス展開につながったこともあります」と畑野吉雄会長。この5年で海外出張に対応できる社員も倍以上に。JICAの研修員受入事業が、企業の海外展開を後押しするきっかけとなっている。



中央電機計器製作所を見学するJICA研修員

草の根技術協力事業

松阪地区広域消防組合

フィジーに根付いたニッポンの消防技術

2001年から「国際貢献」を市の方針に掲げる三重県松阪市。同市と2つの町を管轄する松阪地区広域消防組合は、この方針の実践に向けて、消防分野での国際協力を模索していた。そこで02年にJICA中部が懸け橋となって始まったのが、大平洋に浮かぶ島国フィジーに対するJICA草の根技術協力事業だ。

最初の4年間はフィジー国家消防庁から研修員を受け入れ、松阪消防総出で徹底的に技術指導。06年からは研修の舞台をフィジーに移し、松阪消防の職員が専門家として現地に行き、水難救助や心肺蘇生といった救急技術の普及、定着に力を注いできた。

「時間が厳守できなかつたり、チーム内の連携がうまくいかなかつたりと苦労も多かった。しかし国は違えど、同じ消防士。時間を共にするうちに分かり合えるようになりました」と消防救急課の東出直明課長は話す。JICA草の根技術協力事業が、日本の地方から外の世界に目を向け、自らの技術を見直し磨く機会となっている。



フィジーの研修員からは「日本は第二の故郷」と言われることも



「降下準備よし！」高所からの降下訓練など、実践的な訓練を通して消防技術を磨く

研修員受入事業

NPO法人 ANT-Hiroshima



フィリピンのイフガオ大学で講義をする渡部さん

平和都市広島の実験を世界へ

原爆という悲惨な戦争の歴史と、そこから立ち上がった広島の実験を伝えたい。広島市を拠点に、平和教育の推進や国際協力を行うNPO法人ANT-Hiroshima。その代表を務める渡部朋子さんは、「次世代の平和構築の担い手を育てる。それがヒロシマの役割です」と話す。

その一環として2011年、広島でのJICA青年研修「フィリピン戦後復興と平和構築」コースで平和教育の講義を担当。長年紛争が続いたフィリピン・ミンダナオなどの若者たちに、若い世代が復興に向けてすべきことなどについて伝えた。その学びを生かし、帰国後には研修員が「ヒロシマ・ナガサキ原爆展」を企画したり、絵本の読み聞かせで子どもたちに平和を訴えるなどの取り組みが広がっている。

さらに2012年、研修のフォローアップとして現地を訪れた渡部さんは大学生とも交流。原爆、戦争、紛争の経験を共有し、平和について考えるワークショップを開催した。日本での研修員受け入れから途上国とのつながりが生まれ、海外を舞台にした行動へとつながっている。



フィリピンでは日本文化についても紹介

日系社会シニア・ボランティア（平成20年度/ブラジル/日本語教育）

ボランティア時代の中瀬さん



日本語教師 中瀬 洋子

ブラジルで学んだ“日本”を伝える

海外でボランティアをしたいという夢を抱きながらも、長年にわたり、日本で非常勤の日本語教師をしていた中瀬洋子さん。子育てが終わり、「行くなら今しかない!」と日系社会シニア・ボランティアへの参加を決意した。

派遣されたのは、南米最大の日系人口を擁するブラジル。時代とともに日本語教育が衰退し、日本語を教えられる人も少なくなっている。そこで中瀬さんはアマゾン各地の日系社会で日本語教室の設立を支援し、日本語教師の育成に奔走した。

一方で、日系社会では日本の季節の行事を重んじ、日本人より“日本人らしい”面もあると感じた中瀬さん。帰国後は地元小学校などで出前講座を行っている。「サッカーというイメージしかなかった国に、実は日本文化が根付いていると伝えると、子どもたちは驚き、関心が高まります。そうやって世界を知り、国際理解を深めてほしい」。日本の子どもたちの視野を広げ、グローバル人材へと育つ種をまこう。日系社会シニア・ボランティアを経験したからこそ、たどり着いたアプローチだ。



小学校での出前講座でブラジルで体感したことを伝える中瀬さん



JICA中部 市民参加協力課 課長

森本 康裕

世界で困っている人を助けたい。そんな思いを抱きつつも、自分たちの技術やノウハウがどう国際協役に役立つのか分からないという組織が日本各地にあります。そこで活用してもらいたいの、JICA草の根技術協力事業。開発途上国で支援を展開しているJICAだからこそ、地域が持つ技術とそれを必要としている途上国をマッチングし、国際協力のスタートを後押しできます。水道や消防、ごみ処理などの日本の技術は途上国の課題解決に大きく貢献できるはずです。そして日本人の方々にとっても、研修員受け入れなどを通して、自分たちの地域の魅力を再認識する良いきっかけになると思います。

職員's VOICE

JICA 海外事務所 インターン

国際機関
国連児童基金
井本直歩子



JICAインターン時代の井本さん

オリンピックスイマーの先にあった国際協力の道

小さいころから「水泳でオリンピックに出場したい」という夢を抱いていた井本直歩子さん。しかしそれと同時に、彼女にはもう一つの夢があった。それは国際協力の仕事に就くこと。海外遠征での各国選手との出会い、そして、高校3年生の時に見たルワンダの大虐殺のニュースが頭を離れなかったことがきっかけだ。大学に進学後、20歳で夢がかなってアトランタオリンピックに出場。女子メドレーリレーで4位入賞を果たしたが悔しさが残り、アメリカで競技生活を続行した。

そして2000年に引退。それは次の夢へのスタートを意味していた。イギリスの大学院で平和構築・紛争について研究し、卒業後、縁あってJICAガーナ事務所でインターンをすることに。「ここで任されたプロジェクトが人生の転機になりました」。シエラレオネ、ルワンダのJICA事務所での勤務を経て、国連児童基金（ユニセフ）職員として、スリランカ、



スリランカ、ハイチの子どもたちと

ハイチで紛争後の復興支援に従事した。「すべてはフィールドに答えがある」と井本さん。最初にガーナで携わった“参加型開発”が原点になっているという。開発途上国の復興支援の現場は過酷だが、とにかく現場に足を運び、住民からの声を根気強く聞くように心掛けている。JICAのインターンという経験が今、国際協力の舞台上で活動する上で大きな力となっている。



青年海外協力隊 (平成11年度/ポツワナ/経済)

民間企業
大供史郎
新日本サステナビリティ株式会社

会計士として途上国の国づくりを支える

大学時代から海外に興味を持ち、卒業後は銀行で外国為替の業務を担当していた大供史郎さん。「自分の専門性を生かして開発途上国の役に立ちたい」と青年海外協力隊に応募。ポツワナ財務省で、パソコンのネットワーク構築やデータベース作成などに取り組んだ。「現地スタッフとの意思疎通には苦労しましたが、失敗から学ぶことの大切さを教えてくれたのも彼らでした」。

しかしわずか2年間では100%満足のいく活動ができず、悔しさが残った。「いつか国際協力の世界に戻ってきたい」。そう考えていた。帰国後は自分の専門性を磨こうと、米国公認会計士の資格を取得。監査法人で企業の会計監査業務の経験

を積み、念願がなると、現在はJICAプロジェクトの専門家として活躍している。公共財政管理という、国づくりの根幹となる分野だ。

現在、タンザニアでは内部監査機能の強化を目指し、監査の実施方法や報告書のまとめ方などを指導。ガーナでは、食糧農業省の財務管理を改善するために奔走している。「現地職員が自立して業務を行えるような支援でなければ意味がない。まずは日常業務の中から改善点を見つけることが大切。常に相手と同じ目線に立ち、共に汗を流し、手を動かすよう心掛けています」。協力隊の経験を原動力とし、JICA専門家として途上国の国づくりのために汗を流している。



タンザニア財務省職員と大供さん。共に作成した内部監査用のハンドブックを手に



ポツワナでの協力隊員時代

青年海外協力隊 (平成14年度/スリランカ/環境教育)

NGO
石川直人
NPO法人アプカス

防災の経験を共有し復興支援に生かす

海外でのボランティア経験を将来に生かしたい。そんな思いを胸に青年海外協力隊に参加した石川直人さん。派遣国のスリランカでは子どもたちへの環境教育に力を入れ、自然を体感しながら学ぶ課外授業を積極的に導入。適切なごみの処理方法などについても伝えた。

そして2004年12月、スマトラ沖大地震・インド洋津波が発生。スリランカにも大津波が押し寄せた。石川さんは他の隊員たちと協力し、被災現場で支援活動を行うことに。このままでは帰れな

い。任期終了後も日本や現地NGOの活動に参加し、復興支援に携わった。そして07年にはスリランカでNGOを立ち上げ、協力隊員時代に築いたネットワークを駆使し、被災者の自立支援を続けている。最近、視覚障害者のためのマッサージサロンの運営にも力を入れているという。

また、東日本大震災の復興支援にも取り組む。冬場になれば仮設住宅の防寒対策が問題になると考え、壁や天井に断熱テープを張り付けたり、住民が集まって語り合える場所が必要だと、集会所を設置したりもした。

現場に支援を必要とする人々がいる限り、そこに足を運び、直接話そう心掛けていくという石川さん。「最初はうまくいかなくて当たり前。常に次の一手を考えています」。協力隊で培った“積極性”と“粘り強さ”。これを武器に、人々に寄り添いながら、国内外で活動を続けている。



スリランカでは家畜飼育を導入し生計向上に取り組む



協力隊員時代の石川さん。学校で環境について子どもたちと議論



津波を経験したスリランカの子どもたちからのメッセージを気仙沼市の小学校に届けた



日本企業の海外展開が進む中、世界を相手に戦える人材が求められています。その育成の場として期待されているのが大学。そんな時代とも相まって、日本の大学ではグローバル人材の育成がブームのようになっています。

しかし実際、欧米と比べると、日本には海外経験のある教員が少ない。現代のニーズに合った教育を十分に提供できていないと言わざるを得ません。言葉だけが先走っている意味が

政策研究大学院大学 学長

白石 隆 SHIRAIISHI Takashi

米国コーネル大学で博士号取得。同大学アジア研究学科・歴史学科教授、京都大学東南アジア研究センター教授、政策研究大学院大学 (GRIPS) 教授・副学長などを歴任。2011年より現職。

ない。そこで急がれるのが大学の国際化です。

まずは国内のみならず、世界各地から実績のある優秀な教員を集めること。良い教員がいると良い学生が集まってくるものです。GRIPSでは3分の2が留学生ですが、その中には開発途上国の政府幹部などもいます。日本にいながら国際的な感覚を身に付ける。そんな教育環境の整備が重要であると考えます。

また、卒業後のキャリア形成の仕組みも変えていかなければなりません。青年海外協力隊のように、海外に出て活躍してきた人材を優先的に雇う企業ももっとあっていい。従来「人材」に対する考えを一新し、若者の海外での経験がより奨励される社会を目指すべきだと考えています。



国際機関の中で感じるのは、開発分野のリーダーとしての日本に対する期待感です。技術力に加えて日本自身の発展経験、さらに長年のODA事業で蓄積された知見と成果は、開発途上国のみならず広く国際社会から高い評価を得ています。そして今、ミレニアム開発目標 (MDGs) に続く「ポスト2015年」の開発目標策定の議論が深まる中、日本の積極的な参加とリーダーシップが期待されています。

そのためには、国際社会での政策策定プロセスに戦略的にかかわり、影響力を発揮できる人材が必要。日本には、世界で活躍できる人材とその予備軍が多くいると感じます。実際に、紛争地を含め、世界各国で繰り広げられている人道・開発援助活動にかかわって

る日本人は、国連職員を含め、生き生きと仕事をしています。

世界が直面する多様な課題には、貧困削減、防災、環境など日本の強みを生かせる分野が多く、各分野でさらに多くの人材が必要とされています。世界に飛躍する日本人を育てるために、政府やJICA、国際機関、教育機関、市民団体、民間企業などの間で一層効果的な協力・連携が進むことを期待しています。

国連開発計画 (UNDP) 駐日代表・総裁特別顧問

弓削 昭子 YUGE Akiko

ニューヨーク大学大学院で開発経済学修士号取得。UNDP インドネシア事務所常駐副代表、ブータン事務所常駐代表、ニューヨーク本部管理局長などを歴任。2012年より現職。



少子高齢化の進む日本が持続的な経済発展を実現するには、近年急成長を遂げるアジア、BRICs諸国などでこれまで以上に事業展開を進め、その成長の果実を国内に取り込むことが必須だと考えています。そこで活躍するのは、異国の文化や社会を理解し対応する柔軟性、海外で直面する難題を乗り越えるタフさを併せ持つグローバル人材です。青年海外協力隊はその良い例で、日本企業も彼らのような人材

一般社団法人日本経済団体連合会 会長

米倉 弘昌 YONEKURA Hiromasa

実業家。住友化学工業株式会社 (現:住友化学株式会社) 代表取締役社長、石油化学工業協会会長、社団法人日本化学工業協会会長などを歴任。2009年より住友化学代表取締役会長、2010年より現職。

を積極的に採用、活用していくべきです。

経団連も日本経済の活性化のため、グローバル人材の育成を後押ししています。「経団連グローバル人材育成スカラーシップ」で海外留学に意欲的な奨学生を募集し、帰国後の留学生を対象に合同就職説明会「経団連グローバルキャリア・ミーティング」を開催しています。

また、日本と新興国が共に成長していくためには、相手国側にもグローバル人材が必要になります。そこでJICAには、国際的な貿易投資や経済政策に精通した現地の人材育成にも力を入れてほしいと思っています。日本、そして世界をけん引するグローバル人材の育成に向け、政府、JICA、大学、産業界が協力していかなければならない時に来ています。

